

# 枚方市商工だより

(2012年7月)

[主な内容]

地域経済動向調査VOL-91 (2012年4~6月)

枚方市

## 【調査の概要】

本調査は、枚方市の委託事業として北大阪商工会議所が実施しているもので、地域経済の総合的な動向を把握することで、産業振興のための基礎資料として利用するとともに、地域の経営者等へ情報提供している。

調査対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業の6業種で、市内の主要な産業を網羅している。

企業規模は、製造業は全数を、その他の業種は、従業者規模5人以上の事業所から無作為抽出している。

調査方法は、往復はがきによるアンケート方式で、2012年7月上旬に913社に発送し、回答期限までに220社から回答が得られた。

全体の回答率は24.1%で、業種別・規模別回答状況は、表1、表2の通りである。

表1. 業種別回答状況

集約業種名		母集団	回答数	回答率
製造業	食料・飲料	34	6	17.6
	繊維・衣服	57	8	14.0
	木材・家具	17	3	17.6
	紙・出版・印刷	33	7	21.2
	化学・プラスチック	52	14	26.9
	鉄鋼・非鉄金属	28	10	35.7
	金属製品	59	14	23.7
	一般機械	62	15	24.2
	電気機械	33	10	30.3
	その他の製造業	35	12	34.3
製造業計		410	99	24.1
非製造業	建設業	102	37	36.3
	卸売業	55	13	23.6
	小売業	172	33	19.2
	飲食店	60	9	15.0
	サービス業	114	29	25.4
非製造業計		503	121	24.1
合計		913	220	24.1

表2. 規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率
1～3人	87	5	5.7	—	—	—	87	5	5.7
4～9人*	96	13	13.5	233	56	24.0	329	69	21.0
10～19人	70	23	32.9	140	30	21.4	210	53	25.2
20～29人	28	6	21.4	56	15	26.8	84	21	25.0
30～49人	42	20	47.6	40	9	22.5	82	29	35.4
50～99人	32	14	43.8	19	5	26.3	51	19	37.3
100～199人	35	12	34.3	11	5	45.5	46	17	37.0
200～299人	7	2	28.6	3	1	33.3	10	3	30.0
300人以上	13	4	30.8	1	0	0.0	14	4	28.6
合計	410	99	24.1	503	121	24.1	913	220	24.1

\*)非製造業の規模4～9人は5～9人である。

## 【 概 要 】

国内の景気は、依然として厳しい状況にあるなか、緩やかに持ち直している。個人消費は、緩やかに増加している。

先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなか、世界景気に減速感が広がっている。こうした海外経済の状況が、金融資本市場を通じた影響も含め、景気を下押しするリスクとなっている。また、依然として電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。

政府は7月の月例経済報告で、景気の基調判断を「依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある」とし、前月の判断を据え置いた。国内企業物価に関しては、「このところ上昇テンポが鈍化している」から「このところ緩やかに下落している」と変更した。また、企業の業況判断は、「大企業を中心に小幅改善となっている」としている。

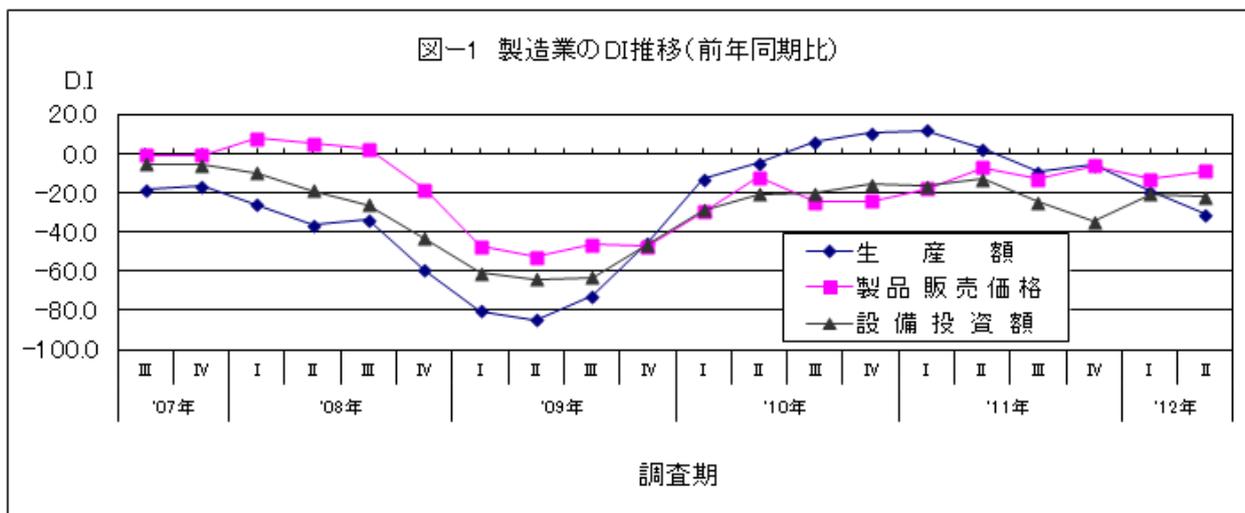
総務省が労働力調査において発表した2012年6月の完全失業率（季節調整値）は、前月に比べ0.1ポイント低下し4.3%となっている。また、厚生労働省の発表した6月の有効求人倍率は0.82倍で、前月に比べ0.01P上昇した。

帝国データバンクによると、2012年7月の倒産件数は943件で、前月比は5.2%の増加となったものの、前年同月比では2.3%の減少となり、2ヵ月連続で前年同月を下回った。倒産件数のうち、不況型の倒産は799件である。構成比は84.7%で、前月と比べると1.1P、前年同月比でも0.8P下回ったものの、38ヵ月連続で80%台の高水準となった。負債額別にみると、負債5,000万円未満の倒産は488件、構成比は51.7%となり、3ヵ月連続で50%を上回る高水準となった。資本金別では、個人経営と資本金1,000万円未満が524件、構成比は55.6%を占めている。景気D.Iは前月比0.3P増の37.9で、3ヵ月ぶりに改善したものの、総じて内需は弱く、外需も停滞しており、長期化する円高や食料品の原材料価格上昇なども企業収益を下押ししている。

7月の企業倒産は前年同月で比べると減少しているが、「金融円滑化法利用後の倒産」に注目すると、41件発生していて、前年同月比141.2%増となっている。復興需要以外の積極的な景気押し上げ材料がないなか、同法の期限切れを待たず「金融円滑化法利用後倒産」を中心として企業倒産が大幅に増加する可能性が懸念される。

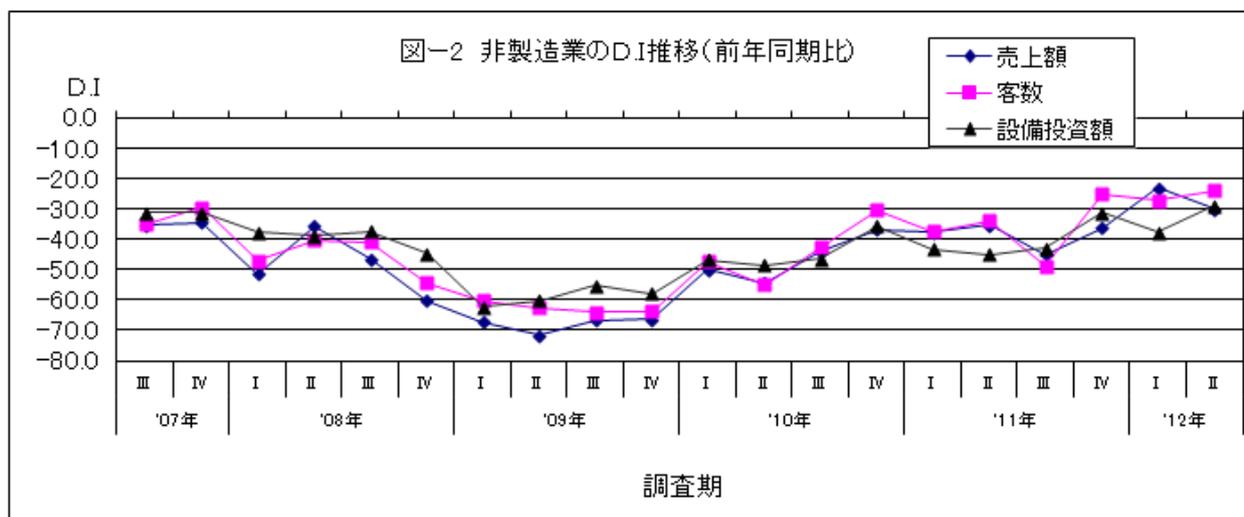
(注) 景気動向指標 (D. I = Diffusion Index)

= (増加・好転した企業の割合) - (減少・悪化した企業の割合)



2012年第2四半期(4~6月)の枚方市の、前期と比較した製造業の製品在庫額は、8割以上の企業が適正である。向こう3ヵ月の景況感は、D.Iが後退している。

前年同期比では、生産額はD.Iのマイナス幅が拡大している。製品販売価格は横這が7割以上を占めている。設備投資額のD.Iに大きな変化はない。



非製造業の、前期と比較した売上額は、建設業と飲食店では半数以上が減少している。向こう3ヵ月の景況感は、好転見通しは少数で、建設業、卸売業、小売業では悪化見通しが6割以上を占めている。

前年同期と比較した売上額はD.Iのマイナス幅が拡大している。客数・販売先数のD.Iに大きな変化はない。設備投資額は、卸売業、小売業、サービス業では半数以上が横這である。

表3 総括表(DIの推移)

景気動向指標		'07年				'08年				'09年				
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
製造業	前期比	生産額	-7.4	-17.3	-17.4	-1.1	-26.9	-33.6	-33.0	-56.1	-70.8	-55.7	-27.8	-20.4
		出荷額	-5.3	-14.4	-16.5	-1.1	-22.8	-28.0	-35.4	-58.8	-68.1	-58.5	-30.8	-19.6
		製品在庫額	-6.6	-6.5	-12.8	-6.0	-12.5	-14.3	-9.7	-27.5	-23.3	-21.8	-19.6	-11.0
	前期比	原材料仕入額	57.9	64.6	55.6	62.8	63.0	81.3	67.7	6.3	-17.0	-1.9	7.6	-2.8
		製品販売価格	-4.3	5.3	0.0	8.0	4.3	3.8	1.0	-19.8	-38.4	-38.7	-27.4	-31.4
		採算状況	-33.7	-33.7	-33.0	-48.3	-35.9	-54.2	-56.7	-63.2	-74.6	-63.6	-46.3	-31.5
		資金繰り	-14.9	-6.2	-15.4	-25.0	-16.3	-27.1	-33.0	-37.2	-52.7	-45.3	-33.6	-28.0
	前期比	受注状況	-10.5	-13.4	-27.2	-5.7	-23.7	-38.7	-43.3	-67.5	-79.8	-69.2	-34.3	-29.9
		向こう3か月の景況	-5.4	-4.1	-7.8	-24.4	-30.0	-34.3	-48.5	-77.0	-67.3	-38.3	-33.3	-30.6
		前年同期比	生産額	1.1	-6.1	-18.5	-16.9	-26.1	-36.4	-34.0	-59.6	-80.5	-84.9	-72.9
前年同期比	製品販売価格	1.1	12.6	-1.1	-1.1	7.7	4.7	2.1	-18.6	-47.3	-52.8	-46.7	-47.6	
	設備投資額	7.9	10.6	-5.6	-5.9	-10.2	-19.2	-26.0	-43.2	-60.9	-64.1	-63.4	-46.6	
	非製造業	前期比	売上額	-20.2	-14.4	-22.6	-25.2	-42.2	-40.3	-38.4	-52.7	-66.7	-47.9	-57.9
採算状況			-34.4	-30.3	-43.1	-46.9	-55.6	-57.0	-55.5	-66.4	-73.9	-60.0	-69.9	-54.4
前期比		資金繰り	-25.4	-18.0	-29.8	-30.6	-37.3	-38.9	-43.2	-44.3	-56.3	-46.2	-50.4	-40.6
		向こう3か月の景況	-26.0	-30.1	-34.1	-47.3	-54.1	-52.8	-60.0	-74.0	-67.4	-50.7	-51.9	-63.7
前年同期比	売上額	-18.1	-15.4	-35.5	-34.7	-51.5	-35.7	-46.5	-60.3	-67.4	-71.7	-66.7	-66.4	
	客数・販売先数	-20.6	-19.8	-35.2	-29.7	-47.3	-40.4	-41.1	-54.3	-60.2	-62.7	-64.0	-63.7	
	設備投資額	-23.1	-20.5	-31.3	-31.5	-37.7	-38.8	-37.4	-44.9	-62.2	-60.3	-55.5	-57.8	

景気動向指標		'10年				'11年				'12年				
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
製造業	前期比	生産額	-21.0	-5.1	-12.4	-5.7	-3.2	-11.6	-2.4	-15.7	-16.1	-35.4		
		出荷額	-18.3	-5.0	-9.6	-10.5	-2.2	-16.5	-4.8	-15.0	-12.0	-38.8		
		製品在庫額	-17.0	-5.3	-3.0	-1.3	0.0	-14.1	-10.1	-11.5	-3.4	-7.3		
	前期比	原材料仕入額	19.2	32.3	18.3	32.6	37.4	39.8	35.7	19.5	28.3	9.3		
		製品販売価格	-21.2	-23.5	-18.8	-20.9	-8.7	-8.5	-10.8	-12.2	-20.9	-10.3		
		採算状況	-38.1	-33.7	-32.4	-31.0	-23.4	-38.4	-30.6	-14.5	-31.5	-38.4		
		資金繰り	-27.9	-21.4	-24.3	-23.3	-10.8	-14.6	-19.3	-14.8	-19.8	-29.9		
	前期比	受注状況	-21.9	-10.9	-13.3	-14.9	-6.5	-17.6	-22.4	-22.9	-22.6	-36.1		
		向こう3か月の景況	-30.5	-5.0	-28.8	-15.1	-43.6	-8.1	-20.5	-28.8	-18.7	-24.7		
		前年同期比	生産額	-13.3	-5.0	5.7	10.3	11.8	2.3	-9.4	-6.1	-19.4	-31.3	
前年同期比	製品販売価格	-29.8	-12.1	-24.8	-24.4	-18.0	-7.2	-13.3	-6.2	-13.3	-9.3			
	設備投資額	-29.0	-20.6	-20.2	-16.0	-16.7	-13.3	-25.0	-35.0	-20.9	-22.1			
	非製造業	前期比	売上額	-43.8	-45.7	-34.6	-24.8	-33.9	-29.4	-35.3	-24.3	-22.4	-30.6	
採算状況			-54.4	-54.3	-51.1	-49.6	-46.0	-55.1	-56.7	-41.7	-34.8	-44.6		
前期比		資金繰り	-41.5	-46.5	-40.9	-42.2	-38.2	-40.3	-47.5	-37.7	-26.1	-40.0		
		向こう3か月の景況	-46.3	-45.5	-48.1	-38.6	-51.3	-40.5	-37.0	-40.0	-36.8	-46.6		
前年同期比	売上額	-50.0	-54.4	-44.4	-37.0	-37.8	-35.6	-45.0	-36.3	-23.3	-30.3			
	客数・販売先数	-47.5	-55.1	-42.7	-30.4	-37.6	-34.1	-48.9	-25.3	-27.2	-24.1			
	設備投資額	-47.0	-48.6	-46.5	-35.8	-43.5	-45.1	-43.1	-31.5	-37.7	-29.1			

# 業種別の景気動向

## 1. 製造業の景気動向

### ①【生産額】

前期と比べた当期（2012年4～6月）の生産額は、増加17.2%、横這30.3%、減少52.5%となっている。総合D.Iはマイナス35.4Pである。

業種別にみると、食料・飲料はD.Iがマイナスからプラスに転じている。繊維・衣服は横這が半数を占めている。木材・家具、一般機械、電機機械はD.Iが0からマイナスになっている。紙・出版・印刷はD.Iのマイナス幅が縮小している。金属製品は減少が大勢を占めている。その他の製造業はD.Iのマイナス幅が拡大している。

前年同期比では、増加23.2%、横這22.2%、減少54.5%である。総合D.Iはマイナス31.3Pである。

業種別にみると、食料・飲料はD.Iがマイナスからプラスに転じている。木材・家具は前期に引き続き、減少が3分の2を占めている。紙・出版・印刷は、減少が大多数を占めている。化学・プラスチックはD.Iが0からマイナスになっている。鉄鋼・非鉄金属、電気機械、その他の製造業は減少が6割以上を占めている。

（表4）

表4. 生産額

業種	当期の生産額は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	6	33.3	50.0	16.7	16.7	6	50.0	33.3	16.7	33.3
	繊維・衣服	8	25.0	50.0	25.0	0.0	8	25.0	25.0	50.0	-25.0
	木材・家具	3	0.0	33.3	66.7	-66.7	3	0.0	33.3	66.7	-66.7
	紙・出版・印刷	7	14.3	28.6	57.1	-42.9	7	14.3	0.0	85.7	-71.4
	化学・プラスチック	14	14.3	42.9	42.9	-28.6	14	14.3	50.0	35.7	-21.4
	鉄鋼・非鉄金属	10	20.0	40.0	40.0	-20.0	10	30.0	10.0	60.0	-30.0
	金属製品	14	7.1	14.3	78.6	-71.4	14	21.4	21.4	57.1	-35.7
	一般機械	15	13.3	33.3	53.3	-40.0	15	26.7	20.0	53.3	-26.7
	電気機械	10	30.0	10.0	60.0	-30.0	10	30.0	10.0	60.0	-30.0
	その他の製造業	12	16.7	16.7	66.7	-50.0	12	16.7	16.7	66.7	-50.0
製造業計	99	17.2	30.3	52.5	-35.4	99	23.2	22.2	54.5	-31.3	

## ②【出荷額】

当期の出荷額は、増加 15.3%、横這 30.6%、減少 54.1%となっている。総合 D.I はマイナス 38.8P である。

業種別では、食料・飲料は増加が増え、D.I がマイナスからプラスへ転じている。繊維・衣服は横這が過半数を占めている。木材・家具は減少が3分の2を占めている。鉄鋼・非鉄金属は減少が増え、

D.I は0からマイナスへなっている。金属製品は減少が大勢を占めている。一般機械、電気機械は、減少が6割を占め、D.I が0からマイナスになっている。その他の製造業はD.I のマイナス幅が拡大している。

(表5)

表 5. 出 荷 額

業 種	出荷額は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	6	33.3	50.0	16.7	16.7
	繊維・衣服	7	14.3	57.1	28.6	-14.3
	木材・家具	3	0.0	33.3	66.7	-66.7
	紙・出版・印刷	7	14.3	28.6	57.1	-42.9
	化学・プラスチック	14	14.3	42.9	42.9	-28.6
	鉄鋼・非鉄金属	10	20.0	40.0	40.0	-20.0
	金属製品	14	7.1	14.3	78.6	-71.4
	一般機械	15	6.7	33.3	60.0	-53.3
	電気機械	10	30.0	10.0	60.0	-30.0
	その他の製造業	12	16.7	16.7	66.7	-50.0
製造業計	98	15.3	30.6	54.1	-38.8	

## ③【製品在庫額】

前期と比べた製品在庫額は、不足 5.2%、適正 82.3%、過剰 12.5%である。総合 D.I はマイナス 7.3P となっている。適正水準の企業が8割以上を占めている。

業種別にみると、食料・飲料、木材・家具、鉄鋼・非鉄金属はすべての企業が適正である。繊維・衣服、紙・出版・印刷、化学・プラスチック、

一般機械、その他の製造業は、8割以上の企業が適正である。金属製品はD.I のマイナス幅が拡大している。電機機械は、前期皆無の過剰が少数ながらみられる。

(表6)

表 6. 製品在庫額

業 種	在庫額は 前期に比べ					
	件数	不足	適正	過剰	D.I	
製 造 業	食料・飲料	6	0.0	100.0	0.0	0.0
	繊維・衣服	6	16.7	83.3	0.0	16.7
	木材・家具	3	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	7	0.0	85.7	14.3	-14.3
	化学・プラスチック	14	7.1	85.7	7.1	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	100.0	0.0	0.0
	金属製品	14	7.1	64.3	28.6	-21.4
	一般機械	15	0.0	80.0	20.0	-20.0
	電気機械	9	22.2	66.7	11.1	11.1
	その他の製造業	12	0.0	83.3	16.7	-16.7
製造業計	96	5.2	82.3	12.5	-7.3	

#### ④【原材料仕入額】

前期と比べた原材料仕入額は、値上がり 18.6%、横這 72.2%、値下がり 9.3%である。総合 D. I はプラス 9.3P となっている。

業種別では、食料・飲料、木材・家具、その他の製造業は、D. I のプラス幅が縮小している。繊維・衣服は値上がりが 8 割以上を占めている。紙・出版・印刷は過半数の企業が横這である。鉄鋼・非鉄

表 7. 原材料仕入額

業 種	仕入額は 前期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食料・飲料	6	33.3	50.0	16.7	16.7
	繊維・衣服	6	83.3	16.7	0.0	83.3
	木材・家具	3	33.3	66.7	0.0	33.3
	紙・出版・印刷	7	42.9	57.1	0.0	42.9
	化学・プラスチック	14	21.4	71.4	7.1	14.3
	鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	80.0	20.0	-20.0
	金属製品	14	0.0	85.7	14.3	-14.3
	一般機械	15	0.0	86.7	13.3	-13.3
	電気機械	10	10.0	80.0	10.0	0.0
	その他の製造業	12	25.0	75.0	0.0	25.0
製造業計	97	18.6	72.2	9.3	9.3	

金属、金属製品、一般機械、電気機械は、横這が 8 割以上を占めている。化学・プラスチックは 7 割以上の企業が横這である。

(表 7)

#### ⑤【製品販売価格】

前期と比べた製品販売価格は、値上がり 4.1%、横這 81.4%、値下がり 14.4%となっている。総合 D. I はマイナス 10.3P である。

値上がりが 2 業種にみられる一方、値下がり 7 業種にみられる。

前年同期比では、値上がり 8.2%、横這 74.2%、値下がり 17.5%となっている。総合 D. I はマイナス 9.3P である。

(表 8)

表 8. 製品販売価格

業 種	当期の販売価格は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食料・飲料	6	0.0	100.0	0.0	0.0	6	33.3	50.0	16.7	16.7
	繊維・衣服	6	0.0	100.0	0.0	0.0	6	0.0	66.7	33.3	-33.3
	木材・家具	3	0.0	100.0	0.0	0.0	3	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	7	42.9	42.9	14.3	28.6	7	42.9	57.1	0.0	42.9
	化学・プラスチック	14	0.0	92.9	7.1	-7.1	14	7.1	85.7	7.1	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	90.0	10.0	-10.0	10	20.0	60.0	20.0	0.0
	金属製品	14	0.0	71.4	28.6	-28.6	14	0.0	78.6	21.4	-21.4
	一般機械	15	0.0	80.0	20.0	-20.0	15	0.0	80.0	20.0	-20.0
	電気機械	10	10.0	80.0	10.0	0.0	10	0.0	90.0	10.0	-10.0
	その他の製造業	12	0.0	75.0	25.0	-25.0	12	0.0	66.7	33.3	-33.3
製造業計	97	4.1	81.4	14.4	-10.3	97	8.2	74.2	17.5	-9.3	

## ⑥【採算状況】

前期と比べた採算状況は、好転 7.1%、横這 47.5%、悪化 45.5%となっている。総合 D.I はマイナス 38.4P である。

業種別では、食料・飲料は横這が半数を占めている。繊維・衣服は横這と悪化が拮抗している。木材・家具は前期と変わらない。紙・出版・印刷、鉄鋼・非鉄金属、金属製品は悪化が増え、D.I のマイナス幅が拡大している。化学・プラスチックは増加が増え、D.I のマイナス幅が縮小している。一般機械は横這が 8 割を占めている。電機機械の D.I に大きな変化はない。その他の製造業は、依然悪化が過半数を占めている。

表 9. 採算状況

業種	採算状況は 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製造業	食料・飲料	6	16.7	50.0	33.3	-16.7
	繊維・衣服	8	0.0	50.0	50.0	-50.0
	木材・家具	3	0.0	33.3	66.7	-66.7
	紙・出版・印刷	7	0.0	57.1	42.9	-42.9
	化学・プラスチック	14	14.3	42.9	42.9	-28.6
	鉄鋼・非鉄金属	10	10.0	40.0	50.0	-40.0
	金属製品	14	7.1	28.6	64.3	-57.1
	一般機械	15	0.0	80.0	20.0	-20.0
	電気機械	10	20.0	40.0	40.0	-20.0
	その他の製造業	12	0.0	41.7	58.3	-58.3
製造業計	99	7.1	47.5	45.5	-38.4	

前期と比べた当期の資金繰りは、好転 3.1%、横這 63.9%、悪化 33.0%となっている。総合 D.I はマイナス 29.9P である。

## ⑦【資金繰り】

前期と比べた当期の資金繰りは、好転 3.1%、横這 63.9%、悪化 33.0%となっている。総合 D.I はマイナス 29.9P である。

業種別では、繊維・衣服、金属製品は、D.I のマイナス幅が拡大している。木材・家具は前期と変わらない。紙・出版・印刷は横這が 7 割以上を占めている。化学・プラスチックは横這が大多数を占めて

表 10. 資金繰り

業種	資金繰りは 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製造業	食料・飲料	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	繊維・衣服	7	0.0	42.9	57.1	-57.1
	木材・家具	3	0.0	33.3	66.7	-66.7
	紙・出版・印刷	7	0.0	71.4	28.6	-28.6
	化学・プラスチック	14	0.0	85.7	14.3	-14.3
	鉄鋼・非鉄金属	10	10.0	50.0	40.0	-30.0
	金属製品	14	0.0	64.3	35.7	-35.7
	一般機械	14	0.0	71.4	28.6	-28.6
	電気機械	10	10.0	60.0	30.0	-20.0
	その他の製造業	12	0.0	58.3	41.7	-41.7
製造業計	97	3.1	63.9	33.0	-29.9	

いる。鉄鋼・非鉄金属、電気機械は、前期皆無の好転がみられる。その他の製造業は、悪化が増え、D.I が 0 からマイナスになっている。

(表 10)

## ⑧【受注状況】

前期と比べた当期の受注状況は、増加 11.3%、横這 41.2%、減少 47.4%である。総合 D.I はマイナス 36.1P である。

業種別では、食料・飲料は横這が 6 割以上を占めている。繊維・衣服は減少が過半数を占め、D.I が 0 からマイナスになっている。木材・家具は前期と変わらない。紙・出版・印刷は、減少が過半数を占めている。鉄鋼・

非鉄金属は横這が 6 割を占めている。金属製品、一般機械は、減少が増え、D.I のマイナス幅が拡大している。その他の製造業は前期皆無であった増加がみられる。

(表 11)

表 11. 受注状況

業種	受注状況は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	繊維・衣服	7	28.6	14.3	57.1	-28.6
	木材・家具	3	0.0	33.3	66.7	-66.7
	紙・出版・印刷	7	0.0	42.9	57.1	-57.1
	化学・プラスチック	13	15.4	61.5	23.1	-7.7
	鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	60.0	40.0	-40.0
	金属製品	14	7.1	42.9	50.0	-42.9
	一般機械	15	13.3	40.0	46.7	-33.3
	電気機械	10	20.0	20.0	60.0	-40.0
	その他の製造業	12	8.3	25.0	66.7	-58.3
製造業計	97	11.3	41.2	47.4	-36.1	

## ⑨【設備投資額】

前年同期と比べた当期の設備投資額は、増加 13.7%、横這 50.5%、減少 35.8%である。総合 D.I はマイナス 22.1P である。

業種別では、食料・飲料は前期皆無であった増加がみられる。繊維・衣服は大多数の企業が減少している。木材・家具は、全ての企業が横這である。紙・出版・印刷は横這が 8 割以上を占めている。金属製品は減少が半

数を占め、D.I のマイナス幅が拡大している。化学・プラスチックは増加が増え、D.I がマイナスからプラスに転じている。

(表 12)

表 12. 設備投資額

業種	設備投資額は 前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	繊維・衣服	7	0.0	14.3	85.7	-85.7
	木材・家具	3	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	6	0.0	83.3	16.7	-16.7
	化学・プラスチック	13	30.8	46.2	23.1	7.7
	鉄鋼・非鉄金属	9	22.2	44.4	33.3	-11.1
	金属製品	14	7.1	42.9	50.0	-42.9
	一般機械	15	26.7	46.7	26.7	0.0
	電気機械	10	10.0	50.0	40.0	-30.0
	その他の製造業	12	0.0	58.3	41.7	-41.7
製造業計	95	13.7	50.5	35.8	-22.1	

⑩【向こう3カ月の景況】

来期の景気見通しは、好転12.4%、横這50.5%、悪化37.1%となっている。総合D.Iはマイナス24.7Pである。

業種別では、食料・飲料は、悪化見通しはみられない一方、繊維・衣服は悪化見通しが7割以上を占めている。木材・家具は前期と変わらない。鉄鋼・非鉄金属は横這が6割を占めている。金属製品は横這

が過半数を占めている。その他の製造業は前期皆無であった好転がみられる。

(表13)

表 13. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう 3カ月の景況					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	6	33.3	66.7	0.0	33.3
	繊維・衣服	7	0.0	28.6	71.4	-71.4
	木材・家具	3	0.0	33.3	66.7	-66.7
	紙・出版・印刷	7	14.3	57.1	28.6	-14.3
	化学・プラスチック	13	15.4	61.5	23.1	-7.7
	鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	60.0	40.0	-40.0
	金属製品	14	14.3	57.1	28.6	-14.3
	一般機械	15	13.3	40.0	46.7	-33.3
	電気機械	10	10.0	40.0	50.0	-40.0
	その他の製造業	12	16.7	50.0	33.3	-16.7
製造業計	97	12.4	50.5	37.1	-24.7	

## 2. 建設業の景気動向

建設業の売上額は、減少が増え、D.Iのマイナス幅が拡大している。資材仕入価格と労務費は、横這が大勢を占めている。

工事引合件数は、依然として6割以上の企業が減少している。受注単価には回復がみられない。

採算状況、資金繰りは、好転は皆無で、D.Iのマイナス幅が拡大している。受注状況は、悪化が増え、D.Iのマイナス幅が拡大している。

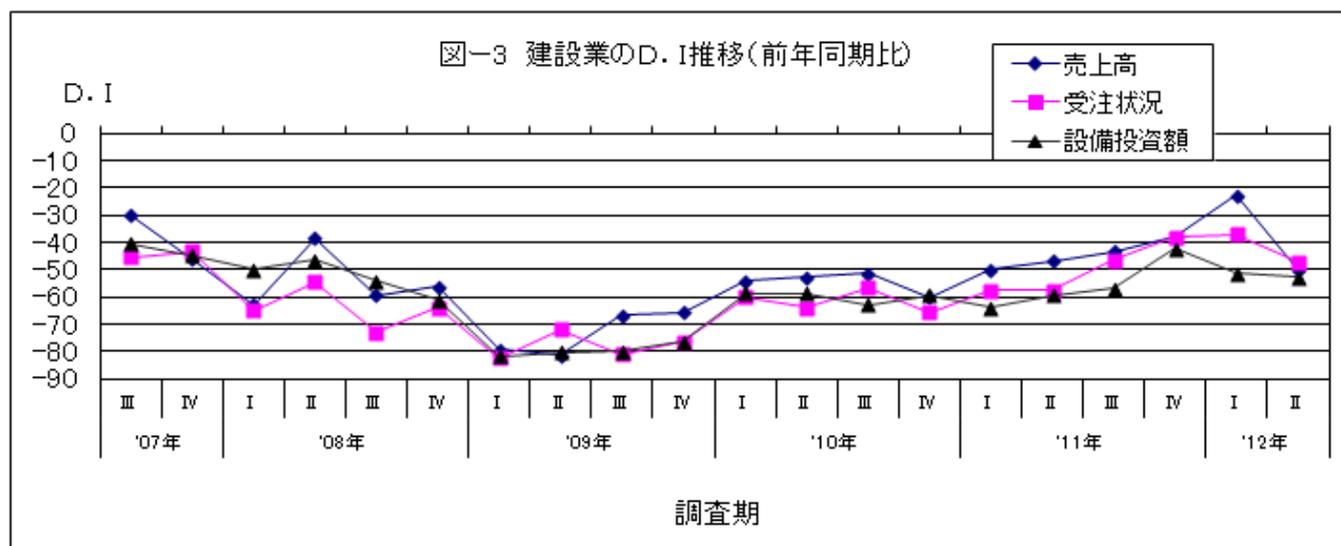
向こう3カ月の景況感は、好転が僅かに増えたものの、悪化が6割を占め、厳しい見通しとなっている。

前年同期比では、売上額、受注状況は減少が増え、D.Iのマイナス幅が拡大している。設備投資額には、大きな変化はない。

(表14、図3)

表 14. 建設業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	37	13.5	24.3	62.2	-48.6
	資材仕入価格	37	2.7	89.2	8.1	-5.4
	労務費	37	5.4	81.1	13.5	-8.1
	工事引合件数	37	10.8	27.0	62.2	-51.4
	受注単価	37	2.7	54.1	43.2	-40.5
	採算状況	37	0.0	40.5	59.5	-59.5
	資金繰り	37	0.0	51.4	48.6	-48.6
	受注状況	37	8.1	24.3	67.6	-59.5
	向こう3カ月の景況	35	8.6	31.4	60.0	-51.4
前年同期比	売上額	36	11.1	27.8	61.1	-50.0
	受注状況	36	11.1	30.6	58.3	-47.2
	設備投資額	34	2.9	41.2	55.9	-52.9



### 3. 卸売業の景気動向

卸売業の売上額は D. I がプラスからマイナスに転じている。販売先数は増加が減り、D. I が 0 からマイナスになっている。客単価は増加が皆無で、横這が 6 割以上を占めている。

商品仕入価格は、D. I のプラス幅が縮小している。商品在庫は前期皆無であった不足がみられる。商品販売価格は、値上がりは皆無で、横這が 6 割以上を占めている。

採算状況、資金繰りは 6 割以上が横這である。荒利益率は悪化が半数を占め、D. I のマイナス幅が拡大している。

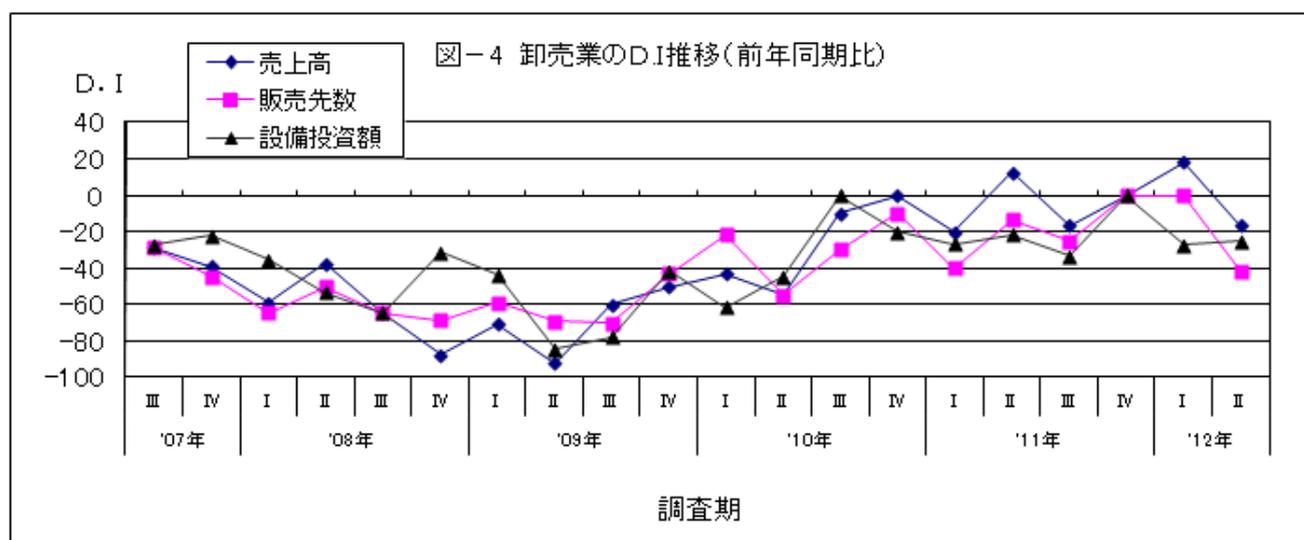
向こう 3 ヶ月の景況感は、好転見通しはみられず、悪化見通しが 6 割以上を占めている。

前年同期比では、売上額は D. I がプラスからマイナスに転じている。販売先数は減少が半数を占め、D. I が大幅に後退している。設備投資額の D. I に大きな変化はない。

(表 15、図 4)

表 15. 卸売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	13	7.7	53.8	38.5	-30.8
	販売先数	13	7.7	46.2	46.2	-38.5
	客単価	12	0.0	66.7	33.3	-33.3
	商品仕入価格	13	30.8	46.2	23.1	7.7
	商品在庫	13	7.7	69.2	23.1	-15.4
	商品販売価格	13	0.0	61.5	38.5	-38.5
	採算状況	13	7.7	61.5	30.8	-23.1
	資金繰り	13	7.7	61.5	30.8	-23.1
	荒利益率	13	7.7	38.5	53.8	-46.2
	向こう3ヵ月の景況	13	0.0	38.5	61.5	-61.5
前年同期比	売上額	12	16.7	50.0	33.3	-16.7
	販売先数	12	8.3	41.7	50.0	-41.7
	設備投資額	12	8.3	58.3	33.3	-25.0



#### 4. 小売業の景気動向

小売業の売上額は、増加が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。客数は依然減少が過半数を占めるものの、D.Iのマイナス幅は縮小している。客単価は増加が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。

商品仕入価格は、前期に引き続き横這が大勢を占めている。商品在庫は6割以上の企業が適正である。商品販売価格は横這が6割以上を占めている。

表 16. 小売業の景気動向

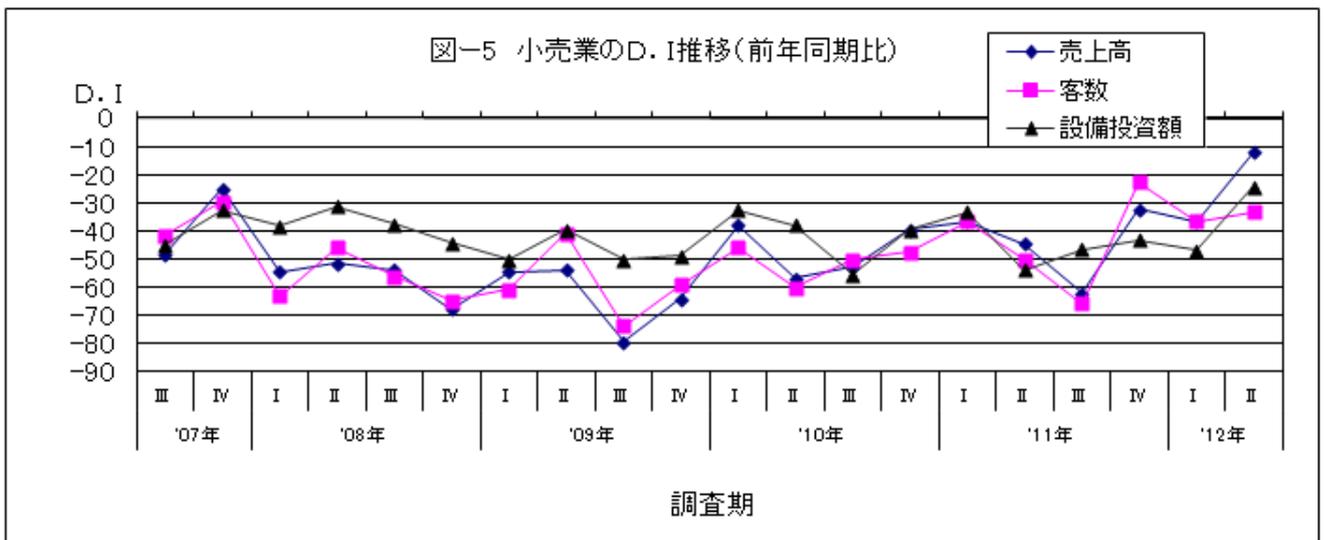
景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	33	21.2	33.3	45.5	-24.2
	客数	33	18.2	27.3	54.5	-36.4
	客単価	32	15.6	50.0	34.4	-18.8
	商品仕入価格	33	12.1	75.8	12.1	0.0
	商品在庫	33	3.0	66.7	30.3	-27.3
	商品販売価格	33	6.1	66.7	27.3	-21.2
	採算状況	33	12.1	36.4	51.5	-39.4
	資金繰り	32	9.4	37.5	53.1	-43.8
	荒利益率	33	3.0	54.5	42.4	-39.4
	向こう3カ月の景況	33	6.1	33.3	60.6	-54.5
前同期年比	売上額	33	30.3	27.3	42.4	-12.1
	客数	33	18.2	30.3	51.5	-33.3
	設備投資額	33	12.1	51.5	36.4	-24.2

採算状況は前期皆無であった好転がみられる。資金繰りは悪化が過半数を占めている。荒利益率は横這が過半数を占めている。

向こう3カ月の景況感は、好転見通しは依然として少数である。

前年同期比では、売上額、設備投資額は増加が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。客数は僅かに回復がみられる。

(表16、図5)



## 5. 飲食店の景気動向

飲食店の売上額は減少が過半数を占めている。客数は減少が過半数を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。客単価は減少が増え、D.Iのマイナス幅が拡大している。

採算状況は悪化が大多数を占めている。資金繰り、荒利益率は、好転は皆無であるものの、D.Iのマイナス幅は縮小している。

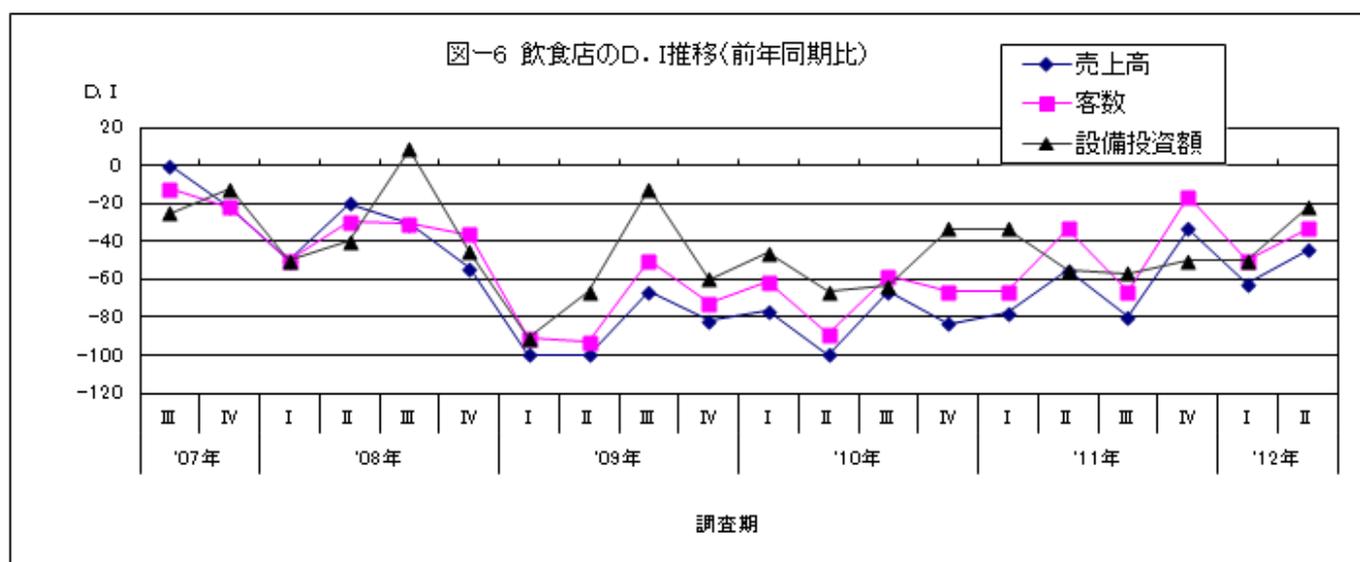
表 17. 飲食店の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期	売上額	9	0.0	44.4	55.6	-55.6
	客数	9	0.0	44.4	55.6	-55.6
	客単価	9	0.0	44.4	55.6	-55.6
期比	採算状況	9	0.0	11.1	88.9	-88.9
	資金繰り	9	0.0	44.4	55.6	-55.6
	荒利益率	9	0.0	33.3	66.7	-66.7
	向こう3カ月の景況	9	0.0	66.7	33.3	-33.3
前同期年比	売上額	9	11.1	33.3	55.6	-44.4
	客数	9	11.1	44.4	44.4	-33.3
	設備投資額	9	22.2	33.3	44.4	-22.2

向こう3カ月の景況感は横這が6割以上を占めている。

前年同期比では、売上額、設備投資額は、前期皆無であった増加がみられ、D.Iのマイナス幅が縮小している。客数は横這が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。

(表17、図6)



## 6. サービス業の景気動向

サービス業の売上額は増加が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。客数は増加が増え、D.Iがマイナスからプラスに転じている。客単価は横這が7割近くを占めている。

採算状況には回復がみられない。資金繰りは依然横這が7割以上を占めている。荒利益率は横這が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。

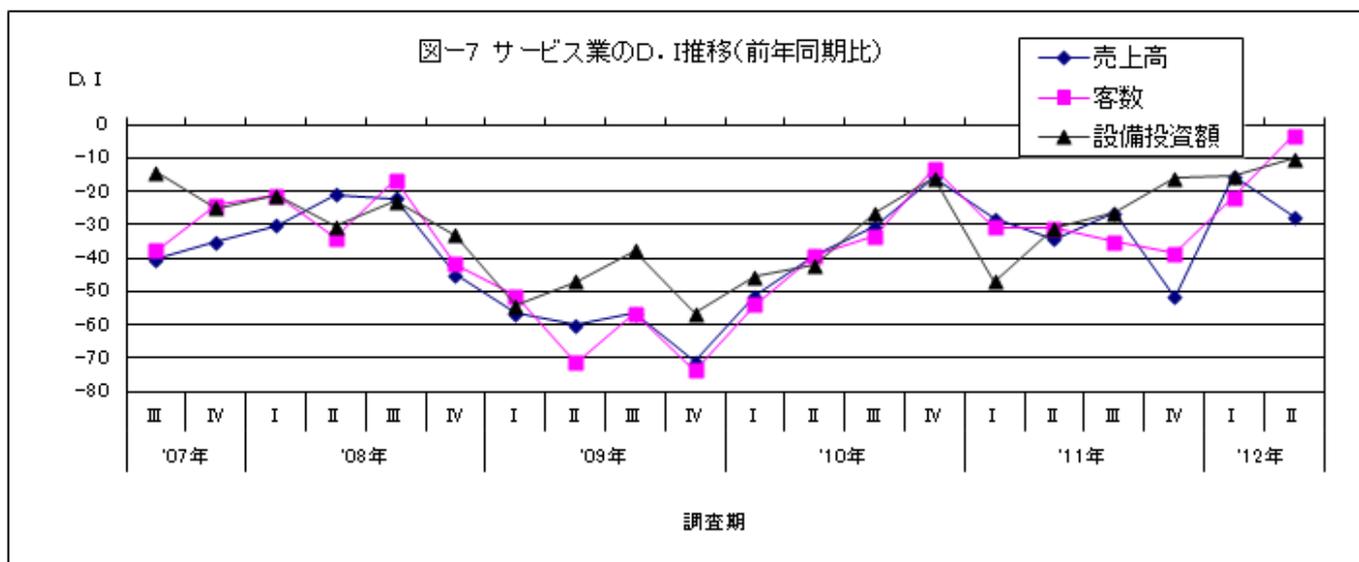
向こう3ヵ月の景況感は、横這が過半数を占めている。

前年同期比では、売上額はD.Iが後退している。客数は増加が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。設備投資額は、少数ながら増加が増えている。

(表18、図7)

表 18. サービス業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	29	24.1	44.8	31.0	-6.9
	客数	29	37.9	48.3	13.8	24.1
	客単価	29	13.8	69.0	17.2	-3.4
	採算状況	29	3.4	65.5	31.0	-27.6
	資金繰り	29	0.0	72.4	27.6	-27.6
	荒利益率	39	0.0	76.9	23.1	-23.1
	向こう3ヵ月の景況	28	7.1	57.1	35.7	-28.6
前年同期比	売上額	29	10.3	51.7	37.9	-27.6
	客数	29	20.7	55.2	24.1	-3.4
	設備投資額	29	13.8	62.1	24.1	-10.3



### 枚方市の当期の特徴

- ・ 製造業は、生産額、出荷額の減少が目立っているが、製品販売価格は横這が大勢を占めており、一定の価格水準を保っている。
- ・ 非製造業は、前年同期比では小売業、飲食店に回復がみられる。一方、先行きについては依然として厳しい見通しである。

自由意見

業種名	規模	自由意見
食料品製造業	B	内需製造業にとって、人口増加につながる政治に期待する。
	G	販売価格に原料その他の値上がり分が転価出来ない。
衣服・その他繊維製造業	A	イベントの効果で私のところにも一時的に仕事が増えました。
	B	消費意欲をあげる政策が必要。物が売れない。
	C	消費税 10% 値上げは我々にとっては大変なことです。国は景気回復に取り組んでほしい。 景気が異常に悪いのに税金等は容赦なしに取り立てる。悪徳銀行を平気で経営継続させていて世の中のモノ創りが良くなる訳がない。
木材・木製品製造業	A	もう廃業するしかない。
パルプ・紙・紙加工品製造業	B	少しながら見通しが良い。今後とも続いていくのかどうか。
	E	昨年は震災、今年は政治で、国、国民、企業は揺れている。安心、安全、安定はいつの日か…？
化学工業	E	家電関係の市況悪化と海外生産への移行、車関係も同様で大口需要ユーザーよりの発注が減少しているため厳しい状況です。
	F	消費税増税や電力不足など展望が全く見えないというか先行きが大いに不安。
鉄鋼業	B	4・5月は生産額増加しましたが、6月に落ち込みました。
	C	業界によって好調不調が有り、同業種の中にも格差がある。お客様の要求を満たす製造に努力すべき設備を進めている。
非鉄金属製造業	C	知る限りの情報で元気な企業なし。この先現状維持又は縮小を考えざるを得ません。リーマンショック時より悪い。
金属製品製造業	E	円高、株安、消費税増、これからの見通しが見えない。これからの国の為に政治家に頑張ってもらいたい。
	F	国民の代理、代表たる者達が、党利党略、私利私欲に明け暮れとる。こんな状況で若者達に夢を持たせることができるのか。なんとかせなあかんで。
一般機械器具製造業	C	円高に依る輸出減少
	F	今後の6ヵ月が前6ヵ月より減少の模様。赤字月が続くかも。
その他の製造業	B	大阪府の公共工事、物品の発注金額が昨年同期比で下がっている。先行き不透明感が大きく心配になる。
総合工事業	C	引合が減少しこれで消費税が上がったら減少どころではない。 工事の減少。利益薄い。もう限界。
	D	借金ばかりが増加。廃業するにも出来ない。
識別工事業	D	相変わらず厳しい状態です。
設備工事業	B	受注高の減少が著しい。採算が取り難い。
	C	仕事がない。安い、安い。
飲食料品卸売業	D	7月以降納入している原料の1種類が生産中止のため、売上減少が続きます。
	E	海外からの安い輸入材が国内製品の価格を下げている。
織物・衣服・身の回り品小売業	B	厳しい現状より少し明るくなっています。政局、原発、消費税の問題で大変な時代がやって来ます。
飲食料品小売業	E	ますます小規模が生き残るのは容易なことではない状況下となってきた。

自由意見

業 種 名	規模	自 由 意 見
自動車・自転車 小売業	D	平成 24 年後半の売上の減少が心配される。 オーダーを受けても商品の流通が悪いため困っている。
家具・建具・ じゅう器小売業	C	新規の仕事がこない。来ても安心して仕事を受け入れられない。やはりお金をきちんとくれるか不安が先に立って、小さな仕事しか受け入れられないです。
その他の小売業	B	市場の小さい中、訳のわからない弱小スーパー 2 件が乱立して、結果として 2~3 年後には最低の町になる気がします。
一般飲食店	B	消費税が増税になれば大変です。預り金とはいえ、プールしていても資金として手をつけてしまいます。納税の時にやはりしんどいです。これが 10%になれば倍になります。払えるのかなと不安ばかりです。
その他の飲食店	B	老齢のためパートの人をたくさん使うので、なんとか赤字もなく儲けもなく成り立っている状態です。
洗濯・理容・ 浴場業	B	消費税問題は頭が痛い。最終消費者にはもうなれない。負担できない。
専門サービス業	D	会費の値上げを試みたが、増税の影響がどう出るか心配。

規模区分

A = 1~3 人、B = 4~9 人、C = 10~19 人、D = 20~29 人、

E = 30~49 人、F = 50~99 人、G = 100 人以上